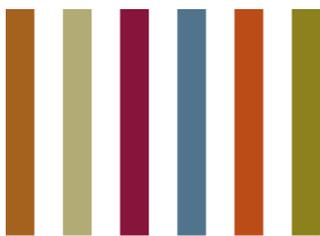




# SafeGov : 日本の保護者の意識調査



BRUNSWICK

教室内でのテクノロジー利用に対する日本の保護者の見解

# 調査概要



## 調査対象 – 学校に通う子どもをもつ日本の保護者

- 現在、日本在住で学校組織に在籍する子どもをもつ日本の保護者500人
- 対象者の子どもは小学生から高校生



## 調査方法

- オンライン調査



## 調査日程

- 2014年2月4日～2月8日



# エグゼクティブ・サマリー

---

# エグゼクティブ・サマリー

1

日本の保護者は、校内でのインターネット利用により子どもが得られる効果のなかで、就職準備や21世紀の社会で働くために必要なスキルが身につくことに最も期待している。

2

少数の日本の保護者しか、校内での子どものインターネット利用状況がデータマイニングされる可能性があることを認識していなかったが、その可能性を理解すると大半の保護者が不安であると答えた。子どもの個人情報を収集する行為に対しては最も強い抵抗を示しており、大多数の保護者が、すべての技術契約によって、このような行為を明確に禁止すべきだと回答した。

3

半数の保護者は、校内でのインターネット利用により子どものプライバシーが追跡されることを防止するため行動を起こすと答えたが、多くの保護者は、その対処をする主な責任は学校側にあると回答した。とりわけ、学校によるオプトアウト(拒否)政策、および情報の透明性の強化を望んでいる。



## 期待されている効果

---

学校内でのインターネット利用により、保護者たちは、子どもたちが21世紀経済において成功するためのスキルを身につけることを期待している。

保護者たちは、学校内のインターネット利用がもたらす様々な効果に期待しており、とりわけ、それによって子どもたちの将来に役立つであろうスキルを養うことができると考えている

学校卒業後、就職するために必要なスキルが身につく

グローバル経済に不可欠な 21 世紀型のスキルが身につく

科学に関する豊富な知識が身につく

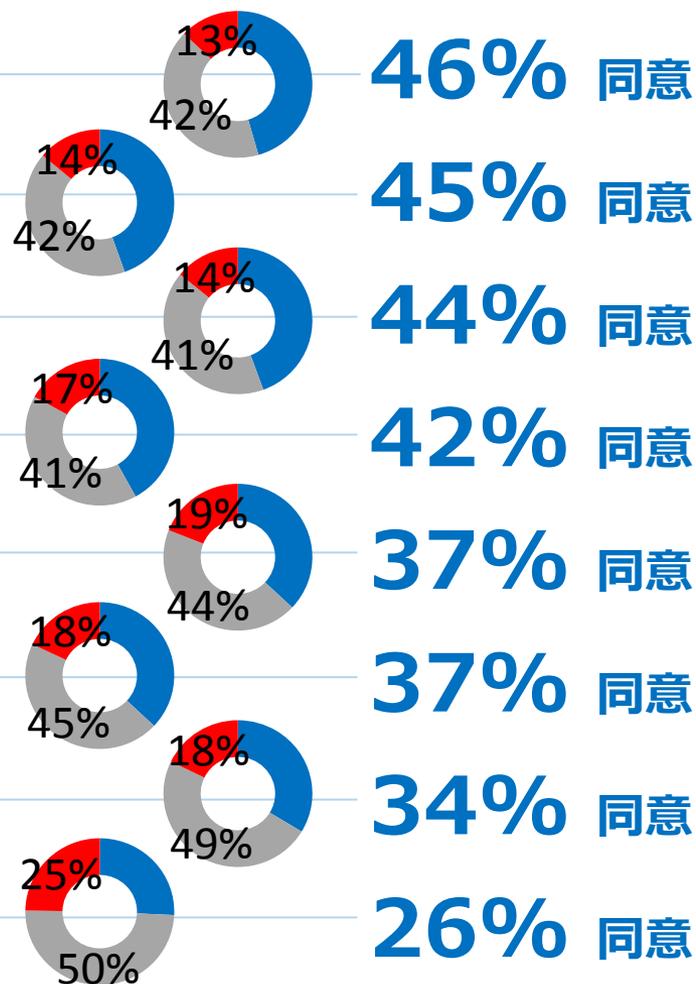
歴史や文学に関する豊富な知識が身につく

外国語に関する豊富な知識が身につく

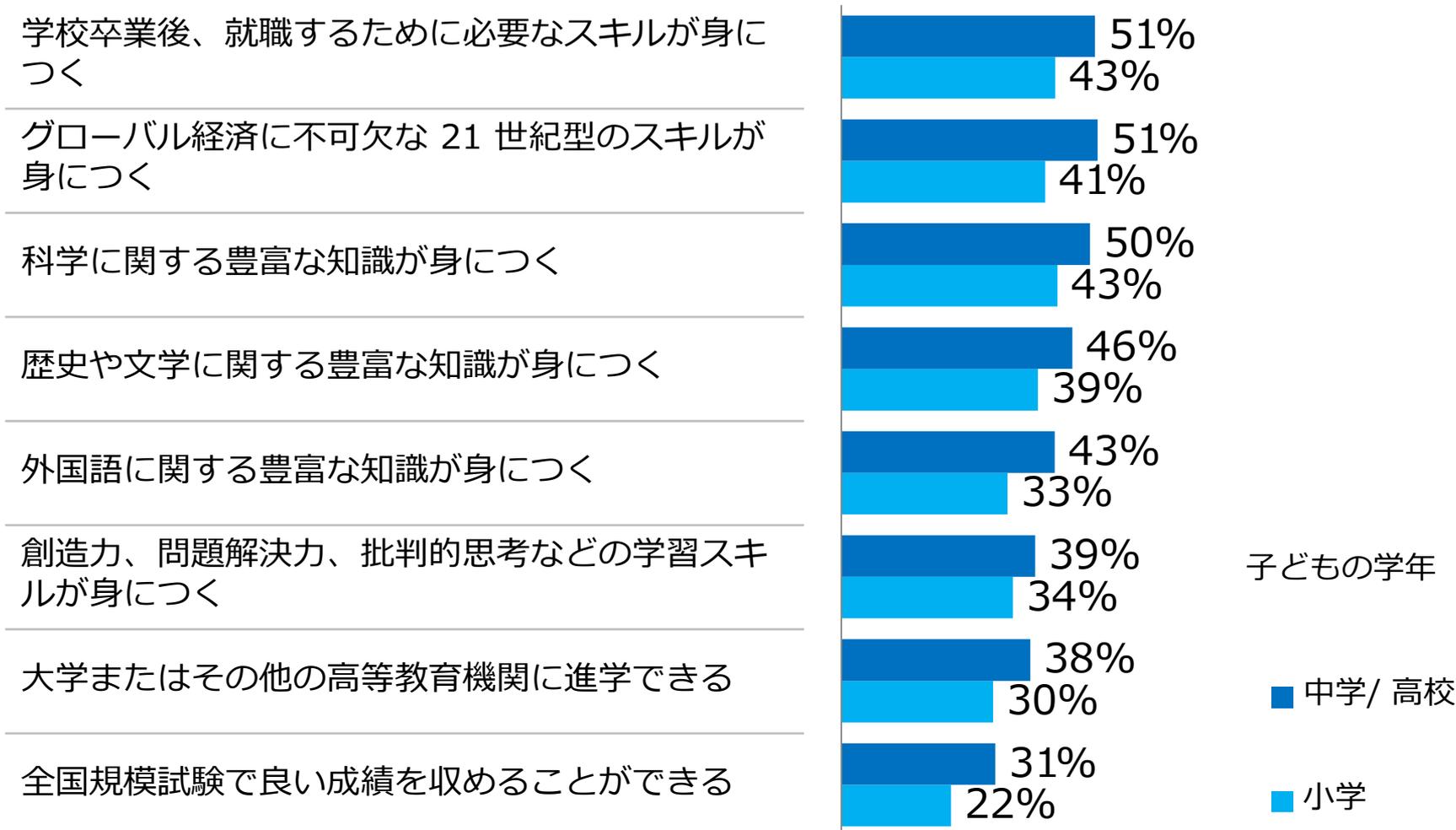
創造力、問題解決力、批判的思考などの学習スキルが身につく

大学またはその他の高等教育機関に進学できる

全国規模試験で良い成績を収めることができる



## 子どもの学年が上がるにつれて、学校内でのインターネット利用がもたらす効果に対する保護者の期待は高まる



The logo for SafeGov, featuring the text "SafeGov" in white on a blue background with a white padlock icon to the right of the text.

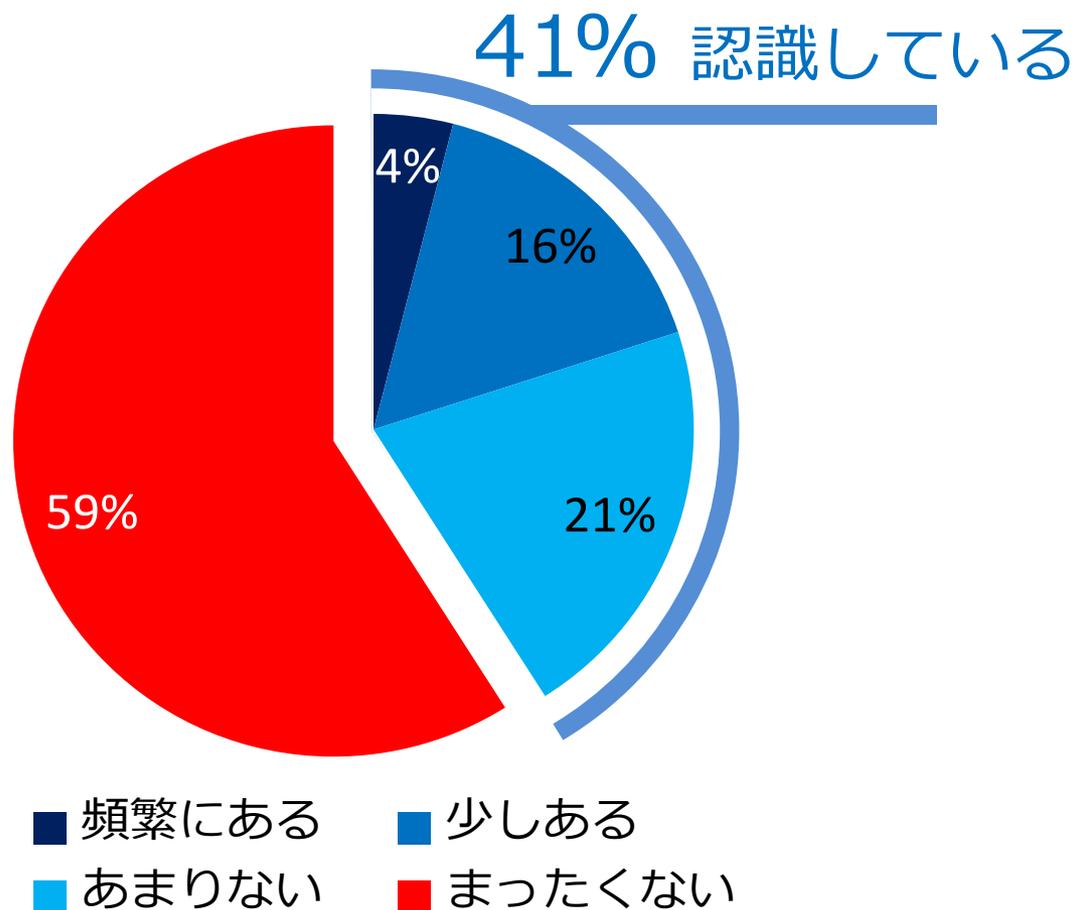
SafeGov

## データマイニングに対する認識

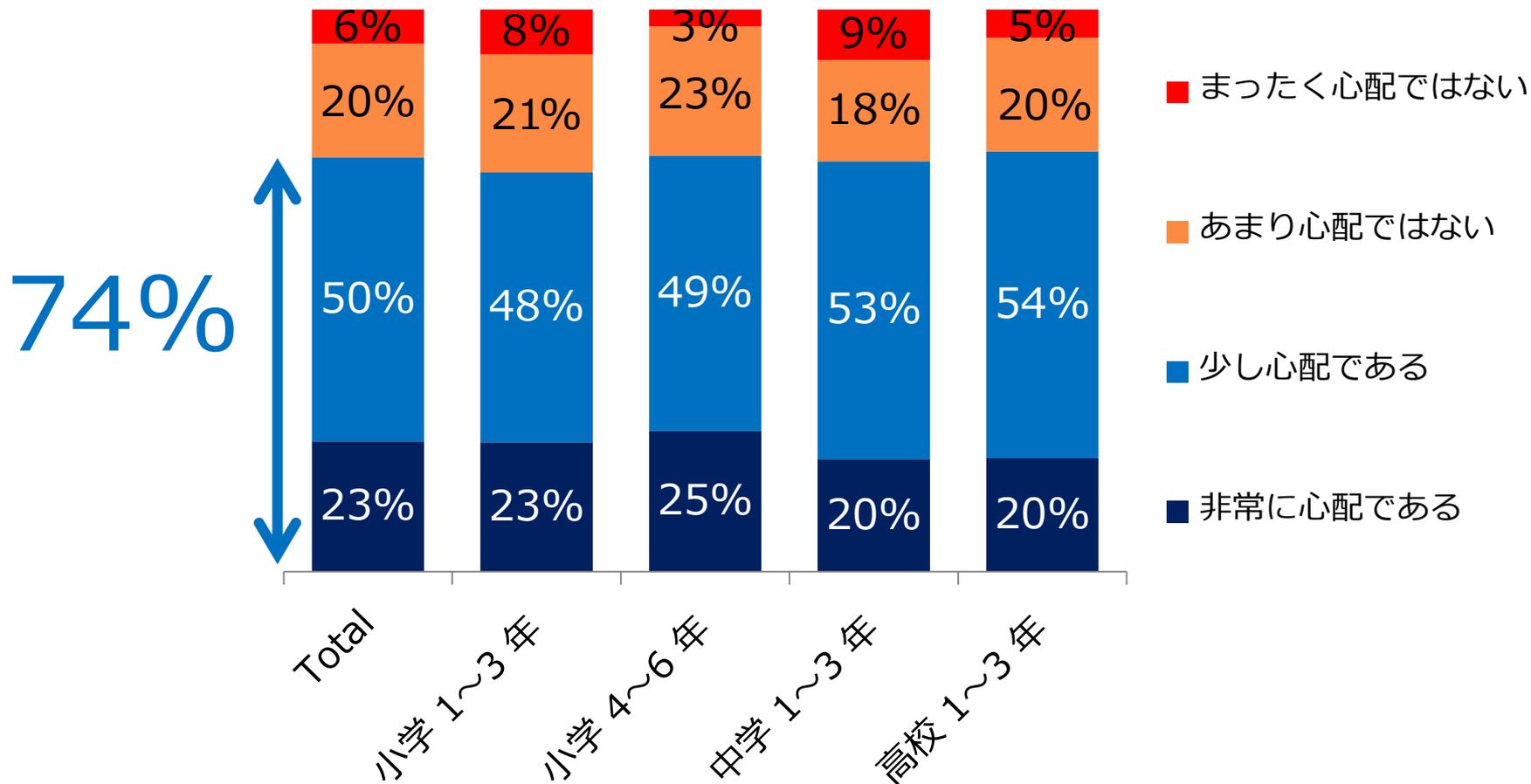
---

半数弱の保護者しかデータマイニングについて知らなかったが、理解したとたん、大多数の保護者が学校で子どもに対し行われているデータマイニングに不安を抱いた。

5人中2人の保護者がデータマイニングを知っていたが、どのような行為を指すか具体的に『よく知っている』と答えたのは、わずか4%しかいなかった



# 4人中3人の保護者が、学校内での子どものインターネット閲覧傾向が追跡されることを憂慮している



# 大多数の保護者が、データマイニングに関する行為に対して否定的であり、とりわけ子どもの個人情報の追跡に対しては強い抵抗を示した

子供たちのプロフィールを作成するために、企業が子供たちの個人情報を収集し、インターネット上での言動を追跡・分析する行為

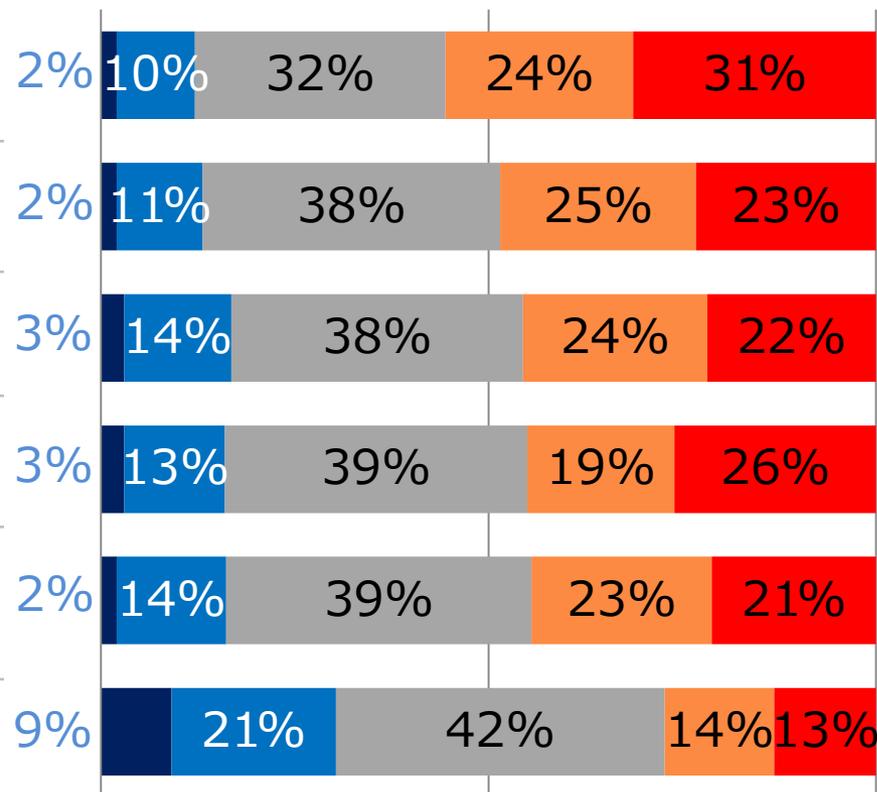
企業が、子供たちをオンライン広告の対象とするため、校内電子メールやインターネット閲覧から収集した情報を利用する行為

学校に無料サービスを提供している企業が、ユーザープロファイリングとインターネット追跡・分析を認めた個人情報保護方針の受け入れを、学校側に要求する行為

子供たちの電子メールの内容やインターネット閲覧履歴を広告対象にする目的で収集すると明示的に禁止していない契約を、企業と学校との間で結ぶ行為

企業が動画共有やソーシャルネットワーキングなどの付随サービスを提供し、個人情報保護契約に触れない範囲で子供たちの個人情報を収集し、インターネット上の閲覧行動を追跡する行為

保護者が子供たちのプライバシーを守るために、インターネット上で子供たちの追跡・分析を防止する容易でシンプルなブラウザ設定を企業が提供しない行為



■ 強く賛成

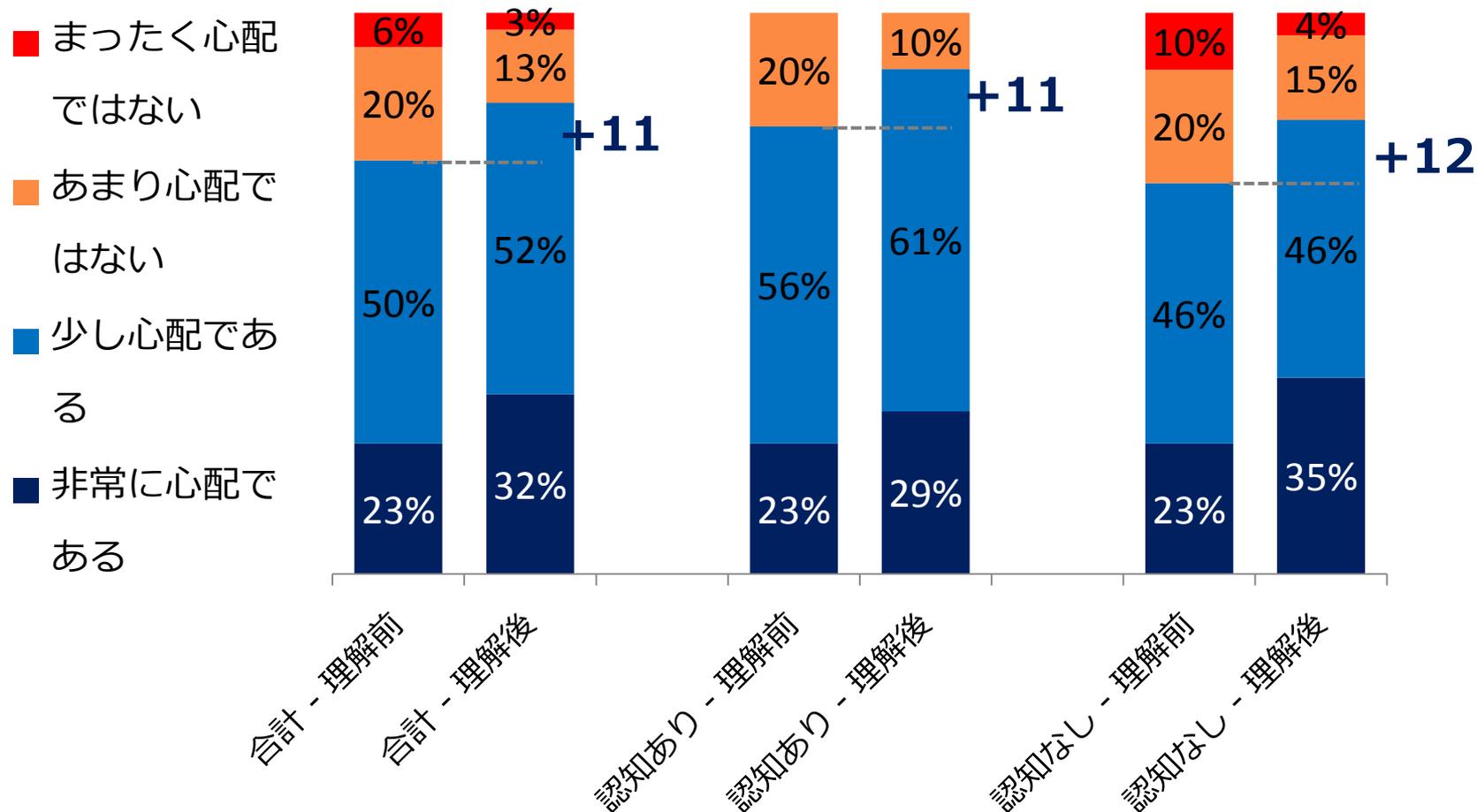
■ 少し賛成

■ どちらでもない

■ 少し反対

■ 強く反対

学校内で起こりうる追跡・分析行為(データマイニング)の実態について  
 知れば知るほど、保護者の不安は大きくなった。



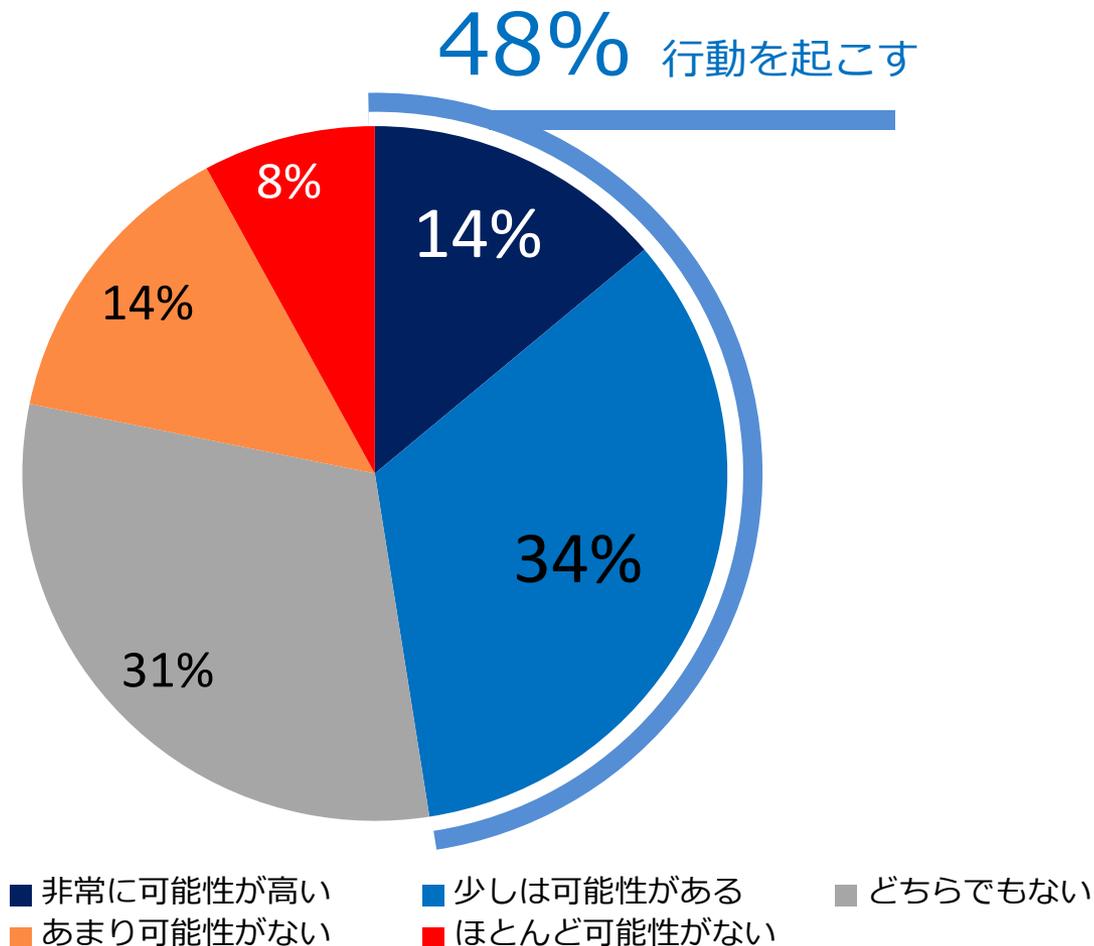


## 行動を起こす

---

半数の保護者が、データマイニングを阻止するための行動を起こすだろうと回答し、またデータマイニング実行の制限を学校に対し求めている

## 保護者の半数はデータマイニングに対して行動を起こすだろうと答えた



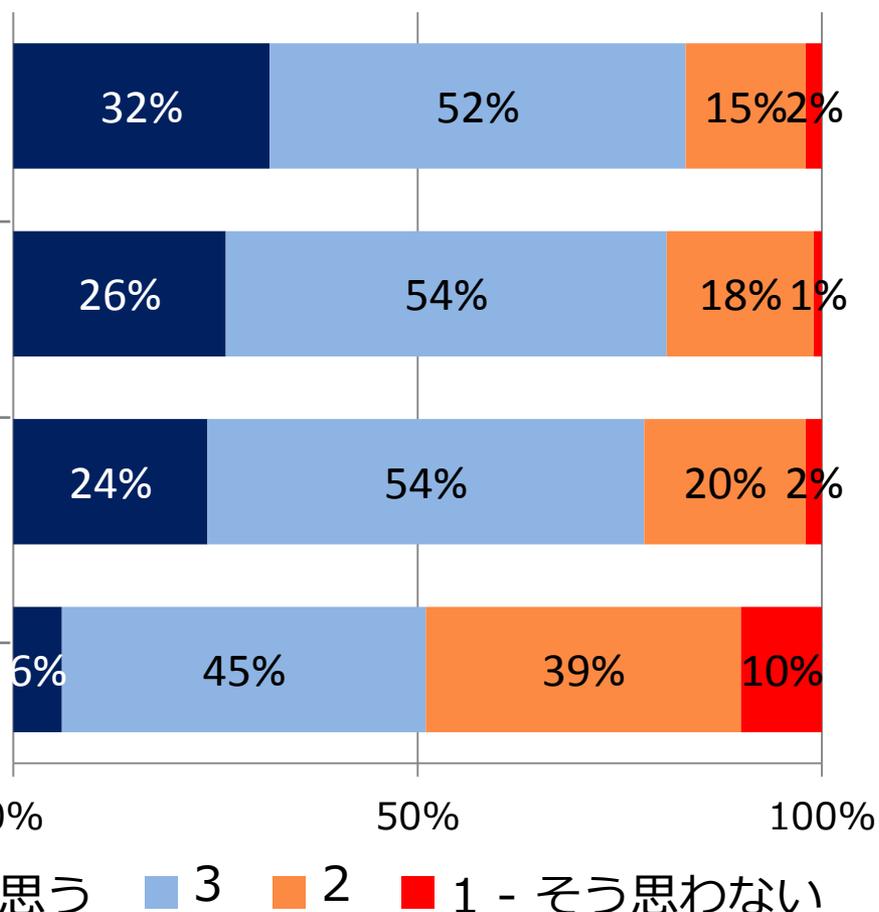
## 保護者は、個人情報適切に保護される環境下でなら、学校内でのテクノロジー利用の拡大には肯定的と回答

企業が提供する無料の電子メールサービスを利用する学校は、ユーザープロファイリングやオンライン追跡・分析に対して、個人情報の保護を厳格に保証した個人情報保護方針の設定を要求すべきである

企業が提供する無料の電子メールサービスを利用する学校は、広告関連目的で子供たちの電子メールを利用することを明示的に禁止した契約の締結を要求すべきである

企業が提供する無料の電子メールサービスを利用する学校は、広告に関連するすべての機能を（単に無効にするのではなく）ソフトウェアから完全に排除することを明示した契約の締結を要求すべきである

企業が提供する無料の電子メールサービスを学校が利用することは認めるべきである



# 任意のオプトアウト(拒否)ポリシー、保護者が子どもの収集した情報を確認できること、そしてより厳しい法律が政府によって制定されることによって、保護者は学校内でのインターネット利用を安心して容認することができる

企業が行う、子供たちのオンライン上での行動の追跡やプロファイリングを、完全にオプトアウト（拒否）することができる場合



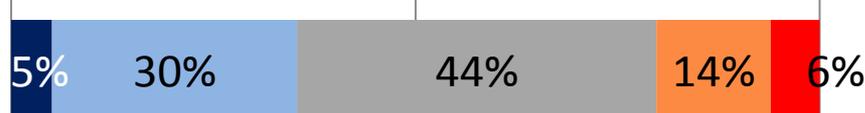
企業が子供たちに関しどのような情報を収集しているかを、親が確認することができる場合



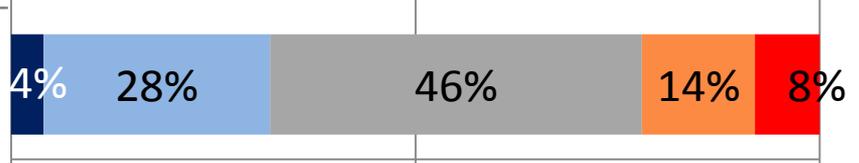
子供たちが学校にいる間に企業が収集した、子供たちに関するすべての情報を保護者が完全に管理できるようにできる、より厳しい法律が政府によって制定された場合



企業が子供たちに関し収集できる情報を、親が制限する権利を有する。ただし、完全なオプトアウト（拒否）はできない場合



企業が学校において子供たちを対象にした広告を提供しないと約束する。ただし、学校以外の場所で利用するマーケティングプロファイルを作成するため、オンライン上での子供たちの言動の「データマイニング」は続けることを容認する場合



0% 50% 100%

■ 5 - かなり安心できる ■ 4 ■ 3 ■ 2 ■ 1 - ほとんど安心できない

## 5人中3人の保護者が、子どもたちのプライバシーを保護する 主な責任は学校にあると考えている

